



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022

URL <https://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北田 勝誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 林 敦 TEL 03-3258-1835

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,709	30.9	1,805	37.0	1,863	28.1	1,312	20.5
2026年3月期第1四半期	10,472	△1.5	1,317	16.7	1,454	28.7	1,089	38.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,251百万円(145.8%) 2026年3月期第1四半期 509百万円(△54.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	33.60	—
2026年3月期第1四半期	27.91	—

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	51,467	32,185	62.5
2026年3月期	49,973	31,840	63.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 32,185百万円 2026年3月期 31,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	64.00	—	116.00	180.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	14.5	2,800	△2.1	2,900	△1.7	2,000	△2.3	51.20
通期	54,000	13.1	6,200	3.1	6,300	1.7	4,300	△1.4	110.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	39,721,015株	2026年3月期	39,721,015株
2027年3月期1Q	659,950株	2026年3月期	659,670株
2027年3月期1Q	39,061,206株	2026年3月期1Q	39,036,532株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、中東情勢の動向がエネルギー価格や物価、企業活動に及ぼす影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、長期ビジョン「RasaVision2033」を掲げており、当年度は、このビジョン実現に向けた“種まき”の期間（フェーズ1）と位置づける「中期経営計画2026（2024年度～2026年度）」の最終年度として、引き続き「経営資源の最適化と収益力強化を推進し、企業価値向上への基盤強化を図る」ことを基本方針とし、キャッシュアロケーションに基づいた適切な資源配分による資本効率の向上と、コア事業の収益力強化及び成長事業の拡大による資本収益性の向上に注力いたしました。これらに加え、環境・社会・ガバナンスにおけるマテリアリティ（重要課題）への対応やDXの推進にも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、137億9百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益18億5百万円（前年同期比37.0%増）、経常利益18億63百万円（前年同期比28.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億12百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成事業

リン酸などのリン系製品につきましては、一般品が減収となったものの半導体向け高純度品は国内向け及び海外向けが堅調に推移し、増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向け製品が堅調に推移し、増収となりました。

その他製品につきましては、コンデンサー向け原料が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、117億円（前年同期比31.3%増）、セグメント利益は、16億65百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

②機械事業

建設機械につきましては、破碎機などの本体販売やプラント販売、精密機械加工が堅調に推移し、増収となりました。

土木機械につきましては、下水道関連向け掘進機の販売・レンタルともにやや低調であるものの前年同期比では、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億9百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は、29百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、化合物半導体市況が堅調に推移したことから赤リン、インジウム、酸化ホウ素は増収となり、ガリウムはスポット販売もあり増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億50百万円（前年同期比82.2%増）、セグメント利益は、2億95百万円（前年同期比186.2%増）となりました。

④その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、2億48百万円（前年同期比26.8%減）、セグメント利益は、1億75百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて11億15百万円増加し、257億61百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が5億56百万円増加、電子記録債権が2億50百万円増加、棚卸資産が2億33百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて3億78百万円増加したことにより、257億6百万円となりました。これは、有形固定資産が3億96百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて11億49百万円増加し、192億82百万円となりました。これは、流動負債のその他（主に前受金及び未払金）が10億64百万円増加、支払手形及び買掛金が2億70百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が3億48百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を13億12百万円計上した一方、配当金の支払により9億6百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて3億44百万円増加し321億85百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は514億67百万円となり、自己資本比率は62.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,823	4,888
受取手形及び売掛金	9,798	10,354
電子記録債権	2,054	2,305
商品及び製品	3,666	3,741
仕掛品	1,242	1,399
原材料及び貯蔵品	2,725	2,726
その他	335	345
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,646	25,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,933	3,878
機械装置及び運搬具（純額）	4,855	4,759
工具、器具及び備品（純額）	1,015	994
土地	6,822	6,821
建設仮勘定	3,418	3,982
その他（純額）	111	115
有形固定資産合計	20,155	20,551
無形固定資産	48	47
投資その他の資産		
投資有価証券	3,880	3,812
その他	1,246	1,298
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,123	5,107
固定資産合計	25,327	25,706
資産合計	49,973	51,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012	3,283
電子記録債務	673	735
短期借入金	3,814	3,848
未払法人税等	1,131	1,071
賞与引当金	519	776
業績連動報酬引当金	53	—
その他	1,997	3,061
流動負債合計	11,202	12,777
固定負債		
長期借入金	3,693	3,310
退職給付に係る負債	2,566	2,525
その他	671	668
固定負債合計	6,930	6,504
負債合計	18,132	19,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	17	17
利益剰余金	21,262	21,668
自己株式	△317	△318
株主資本合計	29,406	29,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	216
繰延ヘッジ損益	19	18
為替換算調整勘定	1,766	1,744
退職給付に係る調整累計額	388	394
その他の包括利益累計額合計	2,434	2,373
純資産合計	31,840	32,185
負債純資産合計	49,973	51,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	10,472	13,709
売上原価	7,915	10,624
売上総利益	2,556	3,084
販売費及び一般管理費	1,238	1,279
営業利益	1,317	1,805
営業外収益		
受取配当金	13	14
受取地代家賃	8	8
持分法による投資利益	178	99
その他	16	14
営業外収益合計	215	137
営業外費用		
支払利息	32	33
休止鉱山鉱害対策費用	27	31
その他	19	13
営業外費用合計	79	78
経常利益	1,454	1,863
税金等調整前四半期純利益	1,454	1,863
法人税、住民税及び事業税	391	551
法人税等調整額	△27	△0
法人税等合計	364	551
四半期純利益	1,089	1,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089	1,312

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,089	1,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△44
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△440	82
退職給付に係る調整額	0	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	△103
その他の包括利益合計	△580	△61
四半期包括利益	509	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	1,251
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	8,908	758	466	10,132	339	10,472	—	10,472
外部顧客への売上高	8,908	758	466	10,132	339	10,472	—	10,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	8	12	△12	—
計	8,912	758	466	10,136	347	10,484	△12	10,472
セグメント利益	1,362	1	103	1,467	214	1,682	△364	1,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△364百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△364百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	11,700	909	850	13,461	248	13,709	—	13,709
外部顧客への売上高	11,700	909	850	13,461	248	13,709	—	13,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	7	10	△10	—
計	11,703	909	850	13,463	256	13,720	△10	13,709
セグメント利益	1,665	29	295	1,990	175	2,166	△361	1,805

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△361百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△360百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	436百万円	453百万円